



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5233 URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 不死原 正文
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高野 謙一 (TEL) 03 - 5801 - 0334
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	809,542	14.3	4,456	△90.5	1,015	△98.0	△33,206	—
2022年3月期	708,201	△18.0	46,701	△26.6	50,193	△23.7	28,971	△38.1

(注) 包括利益 2023年3月期 △5,248百万円(—%) 2022年3月期 53,115百万円(△0.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△283.68	—	△6.6	0.1	0.6
2022年3月期	245.80	—	5.9	4.7	6.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △2,771百万円 2022年3月期 1,913百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,268,862	528,857	39.0	4,228.48
2022年3月期	1,103,007	544,799	46.3	4,362.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 494,957百万円 2022年3月期 510,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△268	△93,344	112,080	70,828
2022年3月期	71,191	△83,919	△3,742	50,213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	8,200	28.5	1.7
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	8,217	—	1.6
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		20.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	444,000	18.1	19,000	—	17,000	—	11,000	—	93.97
通期	920,000	13.6	58,000	1,201.5	56,000	5,412.6	40,000	—	341.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	121,985,078株	2022年3月期	121,985,078株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,931,863株	2022年3月期	4,930,945株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	117,055,316株	2022年3月期	117,866,969株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	309,486	7.6	△33,643	—	△16,733	—	△32,882	—
2022年3月期	287,525	△2.6	1,584	△90.7	30,551	31.7	22,524	21.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△280.12		—					
2022年3月期	190.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	718,159	256,871	35.8	2,188.12
2022年3月期	625,047	296,616	47.5	2,527.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 256,871百万円 2022年3月期 296,616百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	383,000	23.8	33,500	—	31,000	—	264.07

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方法の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結損益計算書に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症影響下における行動制限が緩和されると共に、個人消費や企業の設備投資を中心に経済活動の回復が進み、景気は緩やかに持ち直しました。しかしながら、長引くウクライナ情勢や、急激な為替の変動などにより、燃料価格や原材料価格は不安定な状況で推移し、企業収益に大きな影響を及ぼしました。

また、世界経済については、米国経済が高インフレと政策金利の引き上げ等の影響で景気の減速感があり、中国経済は、新型コロナウイルス感染症急拡大により経済活動が抑制され、景気が減速しました。

このような状況の中で、当期の売上高は8,095億4千2百万円と前期に比べ1,013億4千万円の増収、営業利益は44億5千6百万円と前期に比べ422億4千5百万円の減益、経常利益は10億1千5百万円と前期に比べ491億7千7百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純損失は332億6百万円（前期は289億7千1百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

①セメント

セメント国内需要について、民需は都市部再開発工事や物流関連施設新增設の活発化により一定の需要がある一方、建設コストの増加や住宅ローン金利の上昇に対する懸念により住宅需要が減少したことから前期並となりました。また官公需については労務費や建設資材コストの上昇によるセメント原単位の減少や、建設現場の慢性的な人手不足による工程遅延で低調に推移した結果、全体では3,728万トンと前期に比べ1.5%減少しました。その内、輸入品は1万トンと前年に比べ51.3%増加しました。また、総輸出数量は813万トンと前期に比べ29.1%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め1,312万トンと前期に比べ1.7%減少しました。輸出数量は243万トンと前期に比べ41.2%減少しました。また、セメント製造用石炭価格の高止まり等により、厳しいコスト状況が続いており、セメント販売価格の改定を行っております。

米国西海岸のセメント事業は、レディング工場他資産買収等により、販売数量は前期を上回りました。中国のセメント事業は、ゼロコロナ政策に伴うロックダウンの影響等により、販売数量が前期を下回りました。ベトナムのセメント事業は、中国の需要低迷に伴う輸出減少および国内需要の伸び悩み等により、販売数量は前期を下回りました。フィリピンのセメント事業は、ベトナムからの輸入品に対するアンチダンピング課税による輸入セメントの販売減少等の影響により、販売数量が前期を下回りました。

以上の結果、売上高は5,530億4千1百万円と前期に比べ898億2千7百万円の増収となり、営業損失は148億9千8百万円（前期は241億8千8百万円の営業利益）となりました。

②資源

骨材事業は関東・中部地区を中心に販売が堅調に推移しました。鉱産品事業は鉄鋼向け石灰石の販売数量が減少しました。土壌ソリューション事業は建設発生土受入数量が前期を下回りました。また事業全体において、販売価格への転嫁に努めているものの、各種コストアップの影響を受けました。

以上の結果、売上高は827億6百万円と前期に比べ55億2千3百万円の増収、営業利益は55億5千6百万円と前期に比べ4億7千8百万円の減益となりました。

③環境事業

排脱タンカル、石膏及び燃料販売は堅調に推移したものの、石炭灰処理は伸び悩みました。また、バイオマス燃料は国際的な為替変動の影響を受けました。

以上の結果、売上高は779億1千1百万円と前期に比べ55億9千5百万円の増収、営業利益は58億7千1百万円と前期に比べ7億7千6百万円の減益となりました。

④建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）と建築材料の販売は堅調に推移したものの、原材料価格の急激な高騰の影響を受けました。また、地盤改良工事は低調に推移しました。

以上の結果、売上高は682億7千万円と前期に比べ31億7千3百万円の増収、営業利益は23億5千1百万円と前期

に比べ11億4千1百万円の減益となりました。

⑤その他

売上高は869億2千6百万円と前期に比べ20億9千9百万円の減収、営業利益は51億8百万円と前期に比べ18億1千1百万円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に比べ1,658億5千4百万円増加して1兆2,688億6千2百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ898億5千7百万円増加して4,304億8百万円、固定資産は同759億9千7百万円増加して8,384億5千4百万円となりました。流動資産増加の主な要因は原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因はその他有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,817億9千6百万円増加して7,400億5百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ760億1千6百万円増加して3,857億8千4百万円、固定負債は同1,057億8千万円増加して3,542億2千1百万円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ1,328億9千8百万円増加して4,034億8千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は2億6千8百万円（前年同期は711億9千1百万円の獲得）となりました。これは、減価償却費が644億1千9百万円となった一方で、棚卸資産の増加額が371億6千5百万円、売上債権の増加額が182億1千7百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は933億4千4百万円（対前年同期94億2千4百万円増）となりました。これは、固定資産の取得による支出が634億1百万円、事業譲受による支出が309億3千万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,120億8千万円（前年同期は37億4千2百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が418億2千6百万円となった一方で、長期借入れによる収入が1,442億6千4百万円、短期借入金純増額が232億3千7百万円となったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	40.1	42.3	45.1	46.3	39.0
時価ベースの自己資本比率(%)	43.7	21.9	33.1	21.4	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	2.9	2.2	3.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.2	23.4	31.4	32.4	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
- ※ 2023年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束による経済・社会活動の回復等により、引き続き景気が持ち直していくことが期待されます。一方、燃料価格や原材料価格等の急激な変動にも注意を払う必要があります。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、都市部の再開発工事、リニア中央新幹線関連工事、国土強靱化及び防災・減災対策、老朽化した社会インフラの更新など、一定水準の需要が続くと期待されます。一方、石炭等原燃料価格の高止まりは、当社の業績に大きな影響を及ぼしており、原燃料をはじめとする各種コストの上昇に応じたセメント販売価格の適正化を引き続き実行していく必要があります。また、建設コスト上昇や技能労働者の不足が工事に与える影響に留意する必要があるほか、物流業界におけるドライバー不足に加え、時間外労働時間の上限規制に伴う諸問題にも対処する必要があります。

米国ではバイデン政権により1兆ドルを超えるインフラ投資法案が可決されており、2028年にはロサンゼルスオリンピック・パラリンピックの開催も控えているなど、今後もセメント需要が伸長していくことが期待されますが、高インフレの長期化懸念もあり、景気の動向を注視していく必要があります。

なお、次期の業績につきましては、売上高9,200億円、営業利益580億円、経常利益560億円、親会社株主に帰属する当期純利益400億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用につきましては、わが国における適用状況等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,271	79,842
受取手形、売掛金及び契約資産	143,178	158,136
電子記録債権	23,354	24,826
商品及び製品	34,409	47,460
仕掛品	1,277	1,529
原材料及び貯蔵品	58,502	89,383
短期貸付金	1,921	1,459
その他	17,942	27,920
貸倒引当金	△307	△150
流動資産合計	340,550	430,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	515,145	531,889
減価償却累計額	△361,439	△374,577
建物及び構築物（純額）	153,705	157,312
機械装置及び運搬具	968,234	1,038,534
減価償却累計額	△797,800	△847,452
機械装置及び運搬具（純額）	170,433	191,081
土地	156,031	165,027
リース資産	39,955	26,217
減価償却累計額	△20,891	△12,819
リース資産（純額）	19,064	13,398
建設仮勘定	32,676	34,286
その他	65,708	101,217
減価償却累計額	△39,790	△42,240
その他（純額）	25,917	58,977
有形固定資産合計	557,829	620,083
無形固定資産		
のれん	80	101
その他	27,485	39,665
無形固定資産合計	27,566	39,766
投資その他の資産		
投資有価証券	118,359	117,839
長期貸付金	1,391	2,376
退職給付に係る資産	22,680	23,697
繰延税金資産	11,081	8,167
その他	25,431	27,832
貸倒引当金	△1,883	△1,309
投資その他の資産合計	177,061	178,604
固定資産合計	762,457	838,454
資産合計	1,103,007	1,268,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,685	84,162
電子記録債務	8,751	11,613
短期借入金	102,986	149,573
コマーシャル・ペーパー	21,000	27,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	4,198	3,687
賞与引当金	6,246	5,677
事業撤退損失引当金	-	2,564
その他の引当金	213	108
その他	86,685	91,395
流動負債合計	309,768	385,784
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	86,600	166,911
繰延税金負債	10,020	18,329
退職給付に係る負債	22,701	21,380
役員退職慰労引当金	512	536
特別修繕引当金	258	227
製品補償引当金	3,330	4,498
事業撤退損失引当金	-	1,924
その他の引当金	478	472
リース債務	13,481	26,514
資産除去債務	8,703	9,379
その他	42,352	54,045
固定負債合計	248,440	354,221
負債合計	558,208	740,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	49,729	49,729
利益剰余金	384,154	342,880
自己株式	△13,766	△13,738
株主資本合計	506,291	465,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,737	12,038
繰延ヘッジ損益	6	0
土地再評価差額金	4,897	3,610
為替換算調整勘定	△11,322	13,730
退職給付に係る調整累計額	△992	530
その他の包括利益累計額合計	4,325	29,911
非支配株主持分	34,181	33,899
純資産合計	544,799	528,857
負債純資産合計	1,103,007	1,268,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	708,201	809,542
売上原価	532,818	668,324
売上総利益	175,382	141,218
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	54	46
その他	128,626	136,715
販売費及び一般管理費合計	128,681	136,761
営業利益	46,701	4,456
営業外収益		
受取利息	551	738
受取配当金	1,641	1,653
不動産賃貸料	90	91
持分法による投資利益	1,913	-
その他	4,113	2,427
営業外収益合計	8,311	4,911
営業外費用		
支払利息	2,195	2,746
持分法による投資損失	-	2,771
その他	2,623	2,834
営業外費用合計	4,819	8,352
経常利益	50,193	1,015
特別利益		
固定資産処分益	6,386	1,053
投資有価証券売却益	615	1,307
受取補償金	-	1,766
その他	1,051	221
特別利益合計	8,054	4,348
特別損失		
固定資産処分損	7,301	5,255
投資有価証券売却損	428	442
投資有価証券評価損	20	6
減損損失	2,407	6,061
事業撤退損失	-	7,984
製品補償費用	3,506	1,277
その他	1,762	702
特別損失合計	15,426	21,730
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	42,820	△16,366
法人税、住民税及び事業税	11,542	7,671
法人税等調整額	227	10,200
法人税等合計	11,769	17,872
当期純利益又は当期純損失(△)	31,051	△34,239
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2,079	△1,032
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	28,971	△33,206

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	31,051	△34,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△544	369
繰延ヘッジ損益	5	△5
為替換算調整勘定	18,596	25,042
退職給付に係る調整額	1,447	1,389
持分法適用会社に対する持分相当額	2,559	2,196
その他の包括利益合計	22,063	28,990
包括利益	53,115	△5,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,324	△6,334
非支配株主に係る包括利益	4,790	1,086

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	60,292	365,593	△26,113	485,946
会計方針の変更による累積的影響額			△493		△493
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	60,292	365,100	△26,113	485,453
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		350			350
剰余金の配当			△7,648		△7,648
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			28,971		28,971
自己株式の取得				△5,016	△5,016
自己株式の処分		△12		87	75
自己株式の消却		△16,030		16,030	—
連結範囲の変動					
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					
吸収分割による増減					
株式交換による変動額		2,859		1,246	4,105
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,269	△2,269		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,563	19,053	12,347	20,837
当期末残高	86,174	49,729	384,154	△13,766	506,291

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,429	1	4,898	△29,917	△2,438	△15,025	35,899	506,821
会計方針の変更による累 積的影響額							7	△485
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,429	1	4,898	△29,917	△2,438	△15,025	35,907	506,335
当期変動額								
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動								350
剰余金の配当								△7,648
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△)								28,971
自己株式の取得								△5,016
自己株式の処分								75
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								—
連結子会社と非連結子会 社との合併による増減								—
吸収分割による増減								—
株式交換による変動額								4,105
利益剰余金から資本剰余 金への振替								—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△692	4	△1	18,595	1,445	19,351	△1,726	17,625
当期変動額合計	△692	4	△1	18,595	1,445	19,351	△1,726	38,463
当期末残高	11,737	6	4,897	△11,322	△992	4,325	34,181	544,799

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	49,729	384,154	△13,766	506,291
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,174	49,729	384,154	△13,766	506,291
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△8,204		△8,204
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△33,206		△33,206
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分		△28		97	69
自己株式の消却					
連結範囲の変動			135		135
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			5		5
吸収分割による増減			24		24
株式交換による変動額					
利益剰余金から資本剰余金への振替		28	△28		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△41,273	27	△41,245
当期末残高	86,174	49,729	342,880	△13,738	465,045

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,737	6	4,897	△11,322	△992	4,325	34,181	544,799
会計方針の変更による累 積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,737	6	4,897	△11,322	△992	4,325	34,181	544,799
当期変動額								
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△8,204
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△)								△33,206
自己株式の取得								△69
自己株式の処分								69
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								135
連結子会社と非連結子会 社との合併による増減								5
吸収分割による増減								24
株式交換による変動額								—
利益剰余金から資本剰余 金への振替								—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	301	△5	△1,286	25,053	1,523	25,585	△281	25,303
当期変動額合計	301	△5	△1,286	25,053	1,523	25,585	△281	△15,941
当期末残高	12,038	0	3,610	13,730	530	29,911	33,899	528,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	42,820	△16,366
減価償却費	56,010	64,419
のれん償却額	54	46
持分法による投資損益(△は益)	△1,913	2,771
投資有価証券評価損益(△は益)	20	6
退職給付に係る資産負債の増減額	△302	△1,461
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△574
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,129	△532
事業撤退損失引当金の増減(△は減少)	-	4,452
その他の引当金の増減額(△は減少)	3,185	997
受取利息及び受取配当金	△2,193	△2,392
支払利息	2,195	2,746
投資有価証券売却損益(△は益)	△187	△865
固定資産処分損益(△は益)	914	4,202
減損損失	2,407	6,061
売上債権の増減額(△は増加)	△1,904	△18,217
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,714	△37,165
仕入債務の増減額(△は減少)	5,679	9,376
その他	△4,162	△10,018
小計	82,769	7,508
利息及び配当金の受取額	2,807	3,211
利息の支払額	△2,199	△2,740
法人税等の支払額	△12,186	△8,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,191	△268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	182	1,937
固定資産の取得による支出	△67,326	△63,401
固定資産の売却による収入	6,458	1,820
その他償却資産の取得による支出	△440	△595
その他償却資産の売却による収入	2	79
投資有価証券の取得による支出	△24,123	△1,991
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,010	2,048
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10	355
貸付けによる支出	△2,150	△1,242
貸付金の回収による収入	2,458	660
事業譲受による支出	-	△30,930
その他	△2	△2,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,919	△93,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,936	23,237
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	21,000	6,000
長期借入れによる収入	40,743	144,264
長期借入金の返済による支出	△34,035	△41,826
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△5,036	△12
配当金の支払額	△7,648	△8,204
非支配株主への配当金の支払額	△1,404	△942
その他	△11,423	△10,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,742	112,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,864	2,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,606	20,515
現金及び現金同等物の期首残高	63,819	50,213
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	50
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	48
現金及び現金同等物の期末残高	50,213	70,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（ASC）第842号「リース」の適用

米国会計基準を採用している在外の連結子会社において、当連結会計年度の期首よりASC第842号「リース」を適用しております。これにより原則として、借手におけるすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。また、適用にあたっては経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表は、有形固定資産のその他（純額）29,589百万円、流動負債のその他5,593百万円、固定負債のリース債務（固定）13,146百万円及びその他10,414百万円が増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた453百万円は、「その他」として組み替えております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「臨時休業等による損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「臨時休業等による損失」に表示していた277百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書に関する注記)

中国子会社のセメント製造販売事業を停止したことに伴う損失として、当連結会計年度において、「事業撤退損失」として7,984百万円、「減損損失」として5,450百万円を特別損失に計上しております。

(追加情報)

ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積りにおいて見直しを行い、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を行った結果、繰延税金資産を取り崩しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	455,975	58,640	68,875	63,570	647,062	61,139	708,201	—	708,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,238	18,542	3,440	1,526	30,748	27,885	58,633	△58,633	—
計	463,214	77,182	72,315	65,096	677,810	89,025	766,835	△58,633	708,201
セグメント利益	24,188	6,034	6,647	3,493	40,364	6,920	47,285	△583	46,701
セグメント資産	691,330	102,548	24,654	80,228	898,761	228,068	1,126,829	△23,821	1,103,007
その他の項目									
減価償却費(注)4	36,559	6,611	1,092	2,278	46,541	8,470	55,011	998	56,010
のれんの償却額	54	—	—	—	54	—	54	—	54
持分法投資利益又は損失 (△)	152	12	9	1,338	1,512	490	2,002	△88	1,913
減損損失	2,188	83	—	—	2,271	135	2,407	—	2,407
持分法適用会社への投資額	44,268	—	282	17,690	62,241	15,881	78,122	750	78,872
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)4	46,361	13,078	492	2,326	62,258	7,289	69,547	3,825	73,373

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産59,071百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	545,742	61,929	73,456	67,081	748,210	61,331	809,542	—	809,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,299	20,776	4,454	1,188	33,718	25,594	59,313	△59,313	—
計	553,041	82,706	77,911	68,270	781,929	86,926	868,855	△59,313	809,542
セグメント利益又は損失 (△)	△14,898	5,556	5,871	2,351	△1,119	5,108	3,989	466	4,456
セグメント資産	849,063	112,700	25,801	82,965	1,070,530	220,361	1,290,892	△22,030	1,268,862
その他の項目									
減価償却費(注) 4	43,893	7,587	900	2,427	54,809	7,906	62,715	1,703	64,419
のれんの償却額	46	—	—	—	46	—	46	—	46
持分法投資利益又は損失 (△)	276	△244	13	881	927	△3,676	△2,749	△22	△2,771
減損損失	5,465	153	4	60	5,685	376	6,061	—	6,061
持分法適用会社への投資額	46,277	—	286	18,291	64,855	11,259	76,115	751	76,866
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	87,646	11,374	435	2,157	101,613	2,816	104,429	666	105,095

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産61,076百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
459,104	161,527	87,569	708,201

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
407,911	107,686	42,231	557,829

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
491,170	227,801	90,570	809,542

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
405,405	169,731	44,946	620,083

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	80	—	—	—	80	—	—	80

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	101	—	—	—	101	—	—	101

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,362.23	4,228.48
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	245.80	△283.68

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	28,971	△33,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	28,971	△33,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,866	117,055

(重要な後発事象)

米Martin Marietta社の米国西海岸におけるセメント事業資産等買収の中止

2023年4月28日に公表いたしましたとおり、当社の連結子会社であるCalPortland Company（本社：米国カリフォルニア州）は、Martin Marietta Materials, Inc.（本社：米国ノースカロライナ州、以下、MM社）の米国西海岸におけるセメント事業用資産の一部買収について、米国連邦取引委員会による本資産買収承認の目途が立たない中、MM社との間で同買収の中止について合意に至りました。買収を中止する資産は、テハチャピ工場（カリフォルニア州）及び関連セメントターミナル2拠点であります。